

(参考様式4)

事業活用活性化計画目標評価報告書

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
栃木県	90000	1	平成23年度～ 平成25年度	平成23年度～ 平成25年度
活性化計画の区域				
当該区域は、本県区域のうち、市街化区域を除いた区域で、北西部の中山間地域と中央部に位置する平野部の水田地帯からなる農地の区域である。 また、本県の市街化区域内農地を除いた農地面積で設定しており、すでに市街化を形成している区域及び都市計画法の用途区域を含まない区域である。				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する遊休農地の解消 (ha)	101,100 ha	99,651 ha	98.57	

(コメント)  
遊休農地対策推進運動や普及啓発活動を通じて、計画区域における遊休農地の実態等の調査が適正に実施されるとともに、耕作放棄地の再生利用が図られた (H23～H25解消面積：890ha)  
また、新規就農者数については、H23～25平均235名確保された。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
遊休農地解消支援	遊休農地の解消、発生防止に向けた普及啓発活動			栃木県
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
栃木県	H23	H25		
事業の効果				
全県的な普及啓発活動により、遊休農地の解消と発生防止、新規就農者の確保が図られた。				

3 総合評価

(コメント)  
今後とも、各関係機関・団体と連携して全県的な普及啓発活動を展開し、遊休農地の発生防止と解消を図るとともに、新規就農者への支援や担い手への利用集積を推進し、地域活性化に努める。  
今後は、解消した遊休農地においても、収益性が高く、安定した経営がなされるよう、施設野菜の導入等を推進する。

4 第三者の意見

(コメント)  
遊休農地対策は、多様な取り組みが行われているが、解消対策の取り組み事例を収集し、紹介する活動(研修会、事例集等)は、効果的である。  
今後は、農業経営者の高齢化・減少の中、発生防止する現状の優良農地の確保、遊休化した農地の再生等、これまで以上に情報を共有し、農地の維持・利用対策に取り組むことが必要と考える。